

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年11月6日

【四半期会計期間】 第34期第3四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

【会社名】 株式会社ピクセラ

【英訳名】 PIXELA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤岡 浩

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区難波中二丁目10番70号

【電話番号】 (06) 6633 - 3500 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 池本 敬太

【最寄りの連絡場所】 大阪市浪速区難波中二丁目10番70号

【電話番号】 (06) 6633 - 3500 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 池本 敬太

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成27年8月12日に提出いたしました第34期第3四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）四半期報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

第2 【事業の状況】

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

(2) 財政状態の分析

(純資産)

(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等を解消するための対応策

第4 【経理の状況】

1 【四半期連結財務諸表】

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

(1株当たり情報)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第33期 第3四半期 連結累計期間	第34期 第3四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自 平成25年 10月1日 至 平成26年 6月30日	自 平成26年 10月1日 至 平成27年 6月30日	自 平成25年 10月1日 至 平成26年 9月30日
売上高 (千円)	2,225,148	2,300,700	3,012,495
経常損失() (千円)	502,162	280,060	557,124
四半期(当期)純損失 () (千円)	549,029	<u>221,828</u>	492,545
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	542,975	<u>219,083</u>	489,390
純資産額 (千円)	165,224	266,042	111,651
総資産額 (千円)	1,527,908	873,832	1,451,343
1株当たり四半期(当 期)純損失金額() (円)	43.29	<u>15.57</u>	38.13
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	10.8	30.4	7.7

回次	第33期 第3四半期 連結会計期間	第34期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 6月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 6月30日
1株当たり四半期純損 失金額() (円)	12.41	14.90

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 第33期第3四半期連結累計期間及び第34期第3四半期連結累計期間ならびに第33期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

(訂正後)

回次	第33期 第3四半期 連結累計期間	第34期 第3四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自 平成25年 10月1日 至 平成26年 6月30日	自 平成26年 10月1日 至 平成27年 6月30日	自 平成25年 10月1日 至 平成26年 9月30日
売上高 (千円)	2,225,148	2,300,700	3,012,495
経常損失() (千円)	502,162	280,060	557,124
四半期(当期)純損失() (千円)	549,029	272,442	492,545
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	542,975	269,696	489,390
純資産額 (千円)	165,224	266,042	111,651
総資産額 (千円)	1,527,908	873,832	1,451,343
1株当たり四半期(当 期)純損失金額() (円)	43.29	19.13	38.13
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	10.8	30.4	7.7

回次	第33期 第3四半期 連結会計期間	第34期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 6月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 6月30日
1株当たり四半期純損 失金額() (円)	12.41	14.90

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 第33期第3四半期連結累計期間及び第34期第3四半期連結累計期間ならびに第33期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

第2 【事業の状況】

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

(訂正前)

当第3四半期連結累計期間の売上高は23億円（前年同期比3.4%増）、営業損失2億60百万円（前年同期は営業損失4億57百万円）、経常損失2億80百万円（前年同期は経常損失5億2百万円）、四半期純損失2億21百万円（前年同期は四半期純損失5億49百万円）となりました。

(訂正後)

当第3四半期連結累計期間の売上高は23億円（前年同期比3.4%増）、営業損失2億60百万円（前年同期は営業損失4億57百万円）、経常損失2億80百万円（前年同期は経常損失5億2百万円）、四半期純損失2億72百万円（前年同期は四半期純損失5億49百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(純資産)

(訂正前)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1億54百万円減少し、2億66百万円の債務超過となりました。これは、第1四半期に金銭債権の現物出資（デッド・エクイティ・スワップ）による新株発行により資本金及び資本剰余金が1億19百万円増加したものの、第2四半期において子会社である株式会社ピアレックス・テクノロジーズを売却し、子会社売却による利益剰余金の修正を41百万円行いましたが、四半期純損失2億21百万円となったことによるものであります。

(訂正後)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1億54百万円減少し、2億66百万円の債務超過となりました。これは、第1四半期に金銭債権の現物出資（デッド・エクイティ・スワップ）による新株発行により資本金及び資本剰余金が1億19百万円増加し、第2四半期において子会社である株式会社ピアレックス・テクノロジーズを売却することにより、子会社売却益を19百万円計上したものの、四半期純損失2億72百万円となったことによるものであります。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等を解消するための対応策

(訂正前)

<前略>

また、上記のほか、債務超過の状態を改善すべく、第1四半期連結累計期間における金銭債権の現物出資（デット・エクイティ・スワップ）による第三者割当増資を行い、第2四半期連結累計期間においては、連結子会社株式の売却によって69百万円の売却益を計上し、純資産の増加を図っております。

(訂正後)

<前略>

また、上記のほか、債務超過の状態を改善すべく、第1四半期連結累計期間における金銭債権の現物出資（デット・エクイティ・スワップ）による第三者割当増資を行い、第2四半期連結累計期間においては、連結子会社株式の売却によって19百万円の売却益を計上し、純資産の増加を図っております。

第4 【経理の状況】

1 【四半期連結財務諸表】

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(訂正前)

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,225,148	2,300,700
売上原価	1,804,033	1,768,484
売上総利益	421,114	532,215
販売費及び一般管理費	879,053	792,850
営業損失()	457,938	260,635
営業外収益		
受取利息	16	314
受取配当金	74	98
保険金収入	7,357	8,123
投資事業組合運用益	-	15,832
雑収入	64	536
営業外収益合計	7,513	24,906
営業外費用		
支払利息	8,973	4,733
支払手数料	25,132	11,878
為替差損	4,546	18,984
投資事業組合運用損	6,939	-
その他	6,145	8,734
営業外費用合計	51,738	44,331
経常損失()	502,162	280,060
特別利益		
子会社株式売却益	-	69,741
過年度受取利息	-	4,466
特別利益合計	-	74,207
特別損失		
固定資産除却損	16	93
転職支援費用	-	3,350
資産除去債務履行差額	-	2,443
業務委託契約解消損	41,120	-
特別損失合計	41,136	5,886
税金等調整前四半期純損失()	543,299	211,738
法人税、住民税及び事業税	5,814	5,143
法人税等調整額	84	253
法人税等合計	5,729	5,396
少数株主損益調整前四半期純損失()	549,029	217,134
少数株主利益	-	4,693
四半期純損失()	549,029	221,828

(訂正後)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,225,148	2,300,700
売上原価	1,804,033	1,768,484
売上総利益	421,114	532,215
販売費及び一般管理費	879,053	792,850
営業損失()	457,938	260,635
営業外収益		
受取利息	16	314
受取配当金	74	98
保険金収入	7,357	8,123
投資事業組合運用益	-	15,832
雑収入	64	536
営業外収益合計	7,513	24,906
営業外費用		
支払利息	8,973	4,733
支払手数料	25,132	11,878
為替差損	4,546	18,984
投資事業組合運用損	6,939	-
その他	6,145	8,734
営業外費用合計	51,738	44,331
経常損失()	502,162	280,060
特別利益		
子会社株式売却益	-	19,127
過年度受取利息	-	4,466
特別利益合計	-	23,593
特別損失		
固定資産除却損	16	93
転職支援費用	-	3,350
資産除去債務履行差額	-	2,443
業務委託契約解消損	41,120	-
特別損失合計	41,136	5,886
税金等調整前四半期純損失()	543,299	262,352
法人税、住民税及び事業税	5,814	5,143
法人税等調整額	84	253
法人税等合計	5,729	5,396
少数株主損益調整前四半期純損失()	549,029	267,748
少数株主利益	-	4,693
四半期純損失()	549,029	272,442

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(訂正前)

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	549,029	217,134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,054	1,948
その他の包括利益合計	6,054	1,948
四半期包括利益	542,975	219,083
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	542,975	223,777
少数株主に係る四半期包括利益	-	4,693

(訂正後)

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	549,029	267,748
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,054	1,948
その他の包括利益合計	6,054	1,948
四半期包括利益	542,975	269,696
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	542,975	274,390
少数株主に係る四半期包括利益	-	4,693

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

(訂正前)

当社グループは、前連結会計年度において3期連続の営業損失を計上し、その結果、純資産についても債務超過の状態となりました。さらに当第3四半期連結累計期間においても2億60百万円の営業損失、2億21百万円の四半期純損失を計上した結果、当第3四半期連結会計期間末において2億66百万円の債務超過であることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

<前略>

また、上記のほか、債務超過の状態を改善すべく、第1四半期連結累計期間における金銭債権の現物出資(デット・エクイティ・スワップ)による第三者割当増資を行い、第2四半期連結累計期間において連結子会社株式の売却によって69百万円の売却益を計上し、純資産の増加を図っております。

(訂正後)

当社グループは、前連結会計年度において3期連続の営業損失を計上し、その結果、純資産についても債務超過の状態となりました。さらに当第3四半期連結累計期間においても2億60百万円の営業損失、2億72百万円の四半期純損失を計上した結果、当第3四半期連結会計期間末において2億66百万円の債務超過であることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

<前略>

また、上記のほか、債務超過の状態を改善すべく、第1四半期連結累計期間における金銭債権の現物出資(デット・エクイティ・スワップ)による第三者割当増資を行い、第2四半期連結累計期間において連結子会社株式の売却によって19百万円の売却益を計上し、純資産の増加を図っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(訂正前)

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()(円)	43.29	15.57
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	549,029	221,828
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	549,029	221,828
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,682	14,245

(注) 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(訂正後)

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()(円)	43.29	19.13
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	549,029	272,442
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	549,029	272,442
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,682	14,245

(注) 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。